

平成15年3月期 決算短信(連結)

平成 15年 5月 15日

上場会社名 日本証券金融株式会社

上場取引所 東

コード番号 8511

本社所在都道府県

(URL <http://www.jsf.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 小島 邦夫

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 小野田 明 TEL (03) 3666 - 3184

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切捨て

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	28,661	9.5	4,805	108.2	4,719	24.1
14年 3月期	31,686	0.4	2,308	22.1	3,804	7.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	1,746	41.6	15.86	-	1.5	0.1	16.5
14年 3月期	2,989	5.4	26.75	-	2.5	0.1	12.0

(注) 持分法投資損益 15年 3月期 459百万円 14年 3月期 1,049百万円

期中平均株式数(連結) 15年 3月期 105,250,697株 14年 3月期 111,750,660株

会計処理の方法の変更 有

総資本経常利益率 = 経常利益 / (期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2 × 100

総資本 = 負債()・資本合計(預り担保有価証券、借入有価証券等を除く)

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	4,031,339	118,361	3.5	1,169.05
14年 3月期	6,878,309	117,103	3.0	1,089.27

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 101,180,670株 14年 3月期 107,506,693株

株主資本比率 = 資本合計 / 負債()・資本合計 × 100(預り担保有価証券、借入有価証券等を除く)

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	12,096	7,396	3,003	23,671
14年 3月期	13,588	1,482	3,321	21,975

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0社(除外)0社 持分法(新規)0社(除外)0社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	12,000	1,900	1,100
通期	25,000	3,200	1,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円79銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見直し・計画に基づく予想が含まれております。

株式市況・金利の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想値と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照下さい。

(添 付 資 料)

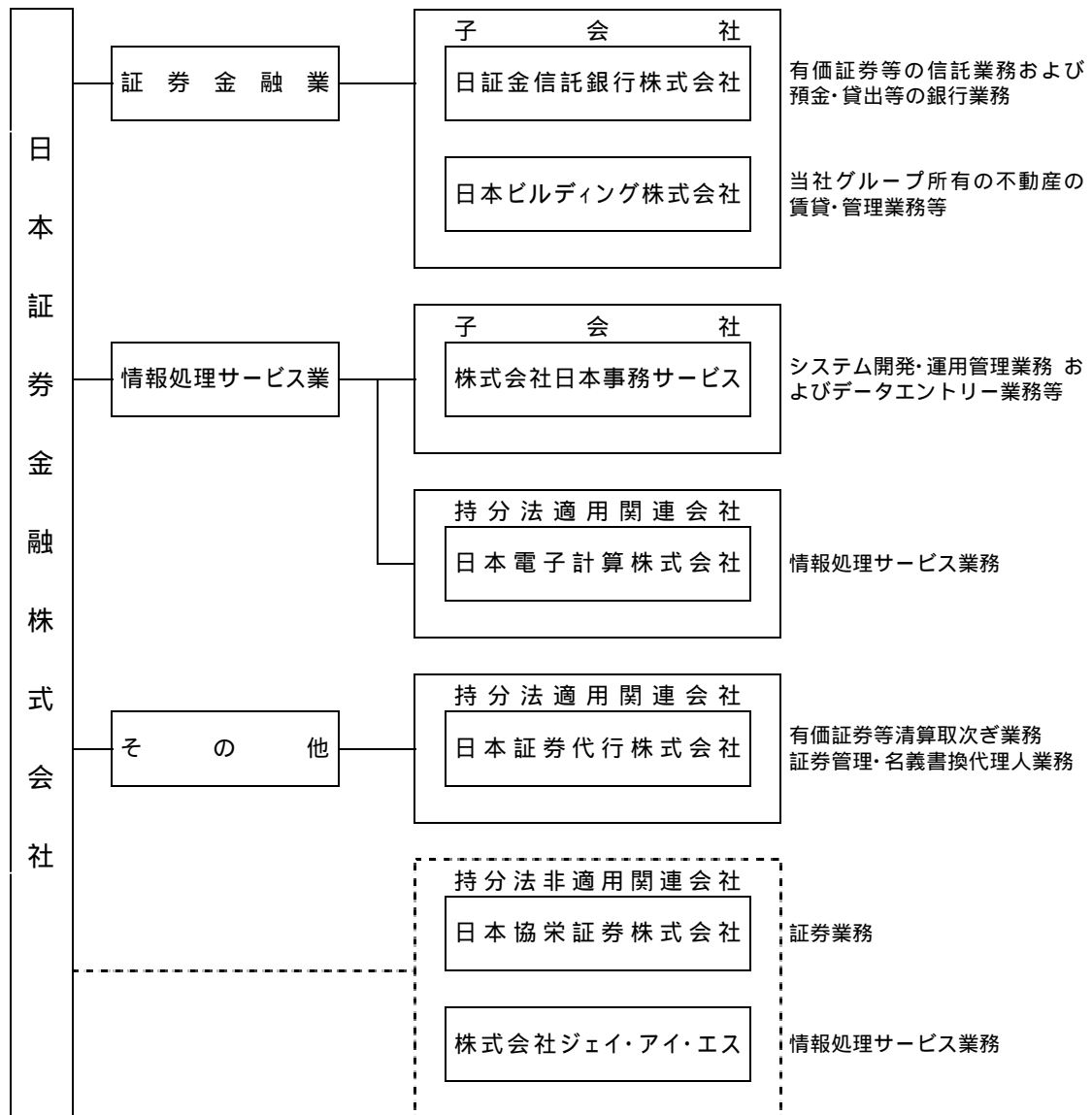
1. 企業集団の状況

当社および当社連結子会社等（以下「当社グループ」という。）は、証券金融業および情報処理サービス業を中心に事業を展開しております。

当社は、証券取引法上の免許を受けている貸借取引業務のほか、証券会社や個人投資家、機関投資家等に対し金銭および有価証券の貸付業務を行っています。債券営業部門においては現先取引等の証券業務を行っており、当該業務は証取法の規定により内閣総理大臣の登録を受けています。

持分法適用関連会社の日本証券代行は、これまでの証券管理・名義書換代理人業務に加えて証券業登録を行い有価証券等清算取次ぎ業務を開始しました。

当社グループ各社の関連については証券金融業および情報処理サービス業の事業の種類別に以下に図示します。



2. 経営方針

(経営の基本方針)

当社は、証券市場の発展に資することを経営の基本方針にしており、当社グループ各社がそれぞれの専門性を活かして、証券業界・金融業界のさまざまなニーズに対応したサービスを提供しております。

(利益配分に関する基本方針)

当社は、安定的な配当を行うことを基本方針としております。また、自己株式の買入れなどにより株主価値の向上にも努めており、今期においては 5,556 千株 (2,195 百万円) の自己株式を買受け、単元未満株式の買取りによる取得分と合わせて、5,699 千株 (2,251 百万円) を利益により消却いたしました。

(対処すべき課題)

金融・証券市場を取り巻く環境については、日銀による量的緩和政策の維持や政府による構造改革に向けた施策の実施など基本的に昨年来の状況が続くものと思われま。一方、証券決済制度の改革について、決済期間の短縮化 (T+1) や株券不発行制度の導入などの検討が続いております。こうしたなかで、当社が一昨年来取組んでまいりましたオンラインシステムの再構築は、年内の稼働に向け最終テストを行う段階まで進んでおり、今後、このシステムを軸に、金融・証券市場のさまざまな変化やそれに伴い生じる新たなニーズにこれまで以上に機動的に対応してまいり所存であります。

証券金融業部門において、当社の基幹業務である貸借取引業務では、日本証券業協会が店頭売買有価証券市場 (JASDAQ 市場) の活性化のために制度信用取引の導入を検討していることから、その受皿となる貸借取引の取扱い準備を進めております。

一般貸付業務では、証券会社や個人投資家への貸付に加えて、一般事業法人向けにも積極的に取組んでいきたいと考えております。

日証金信託銀行は、顧客分別金信託や有価証券信託など証券市場における信託銀行という特色を生かした質の高いサービスを展開しており、さらなる信託財産の拡大に努めてまいります。

情報処理サービス業部門においては、証券・金融分野におけるシステムの開発など、優位性が発揮できる得意分野に経営資源を集中して受注の拡大を図るとともに、アウトソーシングサービスなどにも注力してまいります。

景気情勢や証券・金融環境は厳しい状況が続くものと思われまますが、証券市場における専門金融機関である当社を中核とし、グループ会社の連携を大いに活用して証券界・金融界のさまざまなニーズに適時適切に対応してまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、証券金融の専門金融機関としての社会的責任と公共的使命を常に認識し、健全な業務運営を通じて揺るぎない社会的信頼を確立することが経営の最重要課題と考えております。こうした課題を達成するため、従前より証券・金融界を含め、広く経済界から社外取締役および社外監査役を積極的に招聘し、多角的な視点からの監督、監査を行う体制をとっております。

また、経営の透明性確保の観点から、経営情報について、法定の情報開示にとどまらずホームページなどを利用して積極的にタイムリー・ディスクローズするよう努めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社の取締役会は、取締役 12 名以内（平成 15 年 3 月末現在 10 名）、うち 3 名を社外取締役（平成 15 年 3 月末日辞任のため本年の定時株主総会で 1 名補欠選任の予定）とする人員で構成し、法定事項のほか取締役会規則に基づき、経営に関する重要事項についての審議を行い決議しております。

当社は監査役制度を採用しており、現在監査役 4 名のうち 2 名は社外監査役を選任しておりますが、本年の定時株主総会において 4 名のうち 3 名を社外監査役とする予定です。常勤取締役で構成される役員集会を週 1 回定期的に開催しておりますが、常勤監査役もこれに出席し、営業状況などの報告を受け、必要なチェックを行う体制をとっております。

内部監査体制として、社内検査部門である検査部を設置し、監査役および会計監査人と連携して業務の遂行および法令・規則の遵守状況を定期的に検査しております。また、業務上内在するあらゆるリスクに対処するためにリスク管理部門を、コンプライアンスを推進するためにコンプライアンス統括部門を置き、それぞれを担当取締役が統括しております。

コンプライアンス委員会はコンプライアンス統括取締役を委員長とし、役職員に対して確固たる倫理観に基づいて誠実かつ公正な行動をとるよう指導、徹底に努めるほか、グループ全体のコンプライアンス推進の中心的な役割を担っています。毎年、コンプライアンス・プログラムを策定してこれを実施するとともに、その活動状況を取締役会に報告しております。当期におきましては、コンプライアンスマニュアルの改訂、内部者取引防止規程の制定および全部店へのコンプライアンス担当者の配置などとともに、社内通報制度の充実を図るといった諸施策を実施いたしました。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当期におけるわが国経済を顧みますと、公共投資や住宅投資が低迷するなか、前半は輸出の増加等から回復の兆しがみられたものの、所得や雇用に対する不安から個人消費が鈍化するなど、景気は概ね横這いで推移しました。

株式市場についてみますと、期初 1,053 ポイントでスタートした東証株価指数（TOPIX）は、国内景気回復への期待感から一時上昇しましたが、夏場以降は米国株式相場の下落や企業の持ち合い株式売却による需給の悪化などから下落基調となりました。年明け後も緊迫する国際情勢が懸念され、3 月には約 19 年ぶりに 800 ポイントを割り込んでバブル崩壊後の安値を更新し、期末は 788 ポイントで取引を終えました。期中における東証第一部 1 日平均売買高は 852 百万株と前期比 10 百万株増加しましたが、同売買代金は 7,290 億円と前期を 833 億円下回りました。

この間、東京市場における制度信用取引買い残高は、期初の 1 兆 1 千億円台から 6 月には 1 兆 4 千億円台まで増加しましたが、株式市況の悪化につれて漸減し、期末は 8 千億円台となりました。一方、同売り残高は、期初の 8 千億円台から、一時 9 千億円台後半まで増加したものの、9 月に実施された信用売り規制の強化の影響などから、期末には 5 千億円台まで減少しました。

次に公社債市場についてみますと、期初 1.394%であった新発 10 年国債の利回りは、景況感の悪化や金融緩和策の拡大などから低下して、10 月には 1%を割り、その後もデフレの長期化観測を背景に、期末には 0.700%まで低下しました。

このような環境下にあって、貸借取引貸付金は信用取引買い残高が低迷した影響を受けて低水準で推移したほか、前期に活発に実施された財務省の国債現入札が行わ

れなかったことなどにより買い現先取引が大幅に縮小したことから、貸付金総額は期中平均で5,635億円と前期に比べほぼ半減しました。有価証券貸付業務の取扱高は、債券営業部門が大きく減少したものの、貸借取引以外の株券の貸付（一般貸株）部門は堅調に推移しました。

こうしたことから、当期の連結営業収益は貸借取引における有価証券貸付料の減少を主因に前期比9.5%減の28,661百万円、同営業費用は、貸借取引における有価証券借入料の減少や市中金利の低下による支払利息の減少などから前期比26.6%減の15,747百万円となりました。

この結果、連結営業利益は4,805百万円（前期比108.2%増）、同経常利益は4,719百万円（前期比24.1%増）となりました。これは、貸借取引貸株料の新設（昨年5月）により、有価証券貸付料が13,576百万円（前期比2,771百万円減）と有価証券借入料の11,229百万円（前期比4,786百万円減）を大きく上回ったことが主因です。また、特別損益では貸倒引当金の戻入などにより特別利益504百万円を計上しましたが、株式相場下落に伴う投資有価証券の評価損および売却損から1,761百万円を特別損失に計上し、連結当期純利益は1,746百万円（前期比41.6%減）となりました。

次に各セグメント別の営業概況をご報告いたします。

証券金融業部門

貸借取引業務においては、制度信用取引買い残高の減少を受けて、貸借取引貸付金が期中平均で4,094億円と前期比394億円減少したほか、貸付金利が年度を通して最低水準であったことから、貸付金利息収入は減収となりました。また、貸借取引貸付有価証券が信用売り残高の減少を反映して期中平均で5,397億円と前期比1,715億円の減少となったことから、貸借取引貸株料の新設にもかかわらず有価証券貸付料は減少しました。この結果当業務の営業収益は16,680百万円（前期比18.9%減）となりました。

公社債貸付・一般貸付業務においては、株式市況の低迷から証券会社および個人投資家ともに資金需要は盛り上がり、両貸付の期中平均残高はそれぞれ79億円、457億円となり、当業務の営業収益は1,238百万円（前期比19.2%減）となりました。

有価証券貸付業務においては、昨年2月に開始した「オファー・ビッド株券貸借取引」（電子画面による貸株・借株申込みの付合せ）が順調に推移し貸付株数は大幅に増えたものの、貸付料算定の基となる貸付単価が低下したことなどもあって減収となりました。また、債券営業業務も日銀が潤沢な資金供給を続けたため、債券貸借による資金の運用調達ニーズが弱く成約額が減少したことから、当業務の営業収益は1,409百万円（前期比27.8%減）となりました。

信託銀行業務においては、国債の売却益による大幅な収益増に加え、信託報酬も増収となったことから、営業収益は3,122百万円（前期比87.0%増）となりました。

その他収益は保有国債に係る利息収入等により1,864百万円（前期比30.2%増）となりました。

この結果、証券金融業部門における営業収益は25,296百万円（前期比10.0%減）となりました。

情報処理サービス業部門

情報処理サービス業部門においては、システムオペレーション業務やデータエントリーの受注が減少したことから、当部門の今期の営業収益は、3,365百万円（前期比6.3%減）となりました。

次期の見通し

景気の先行きについては、企業収益の回復といった好材料がある一方、雇用の調整圧力の持続などにより消費マインドの好転には時間がかかるほか、米国やアジア等の世界経済が不安定なことを受けて好調な輸出への影響も懸念されており、株式市場についても急激な回復は見込めず当面は軟調に推移するものと予想されます。

こうした状況下、信用取引が売り買いともに低水準で推移すると予想されることから、貸借取引貸付金および貸借取引貸株残高は減少するものと見込んでいます。有価証券貸付業務については、ほぼ前期並みの水準を予想しております。

また、連結子会社については、当期好調であった日証金信託銀行が減益に転じるものの、その他 2 社についてはほぼ前期並みの利益水準を維持すると予想しております。また、持分法適用会社である日本証券代行は今期に続き最終赤字を見込んでおります。

こうしたことから、連結ベースの営業収益は 25,000 百万円（前年比 12.8%減）、経常利益は 3,200 百万円（前年比 32.2%減）、また当期純利益は 1,800 百万円（前年比 3.1%増）を見込んでおります。

(2)財政状態

当期末における連結ベースの現金および現金同等物は 23,671 百万円（前年比 7.7%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

貸付金の減少や売り現先勘定の増加等により、12,096 百万円の流入超となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有価証券および無形固定資産の取得による支出によって、7,396 百万円の流出超となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金支払いのほか自己株式取得により、3,003 百万円の流出超となりました。

当社グループの貸付金状況（平均残高）

	当連結会計年度 自2002年4月1日 至2003年3月31日		前連結会計年度 自2001年4月1日 至2002年3月31日		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	億円	%	億円	%	億円	%
貸借取引貸付金	4,094	72.7	4,489	39.4	394	8.8
公社債貸付金	79	1.4	71	0.6	8	11.5
一般貸付金	457	8.1	558	4.9	100	18.0
買現先勘定	372	6.6	6,057	53.1	5,685	93.9
信託銀行貸付金	598	10.6	207	1.8	391	189.0
その他	31	0.6	22	0.2	9	42.5
合計	5,635	100.0	11,406	100.0	5,770	50.6

当社グループ業務別営業収益の状況

	当連結会計年度 自2002年4月1日 至2003年3月31日		前連結会計年度 自2001年4月1日 至2002年3月31日		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
証券金融業部門	25,296	88.3	28,093	88.7	2,796	10.0
貸借取引業務	16,680	58.2	20,567	64.9	3,886	18.9
貸借取引貸付金利息	2,535	8.8	2,887	9.1	352	12.2
公社債貸付・一般貸付業務	1,238	4.3	1,533	4.8	294	19.2
有価証券貸付業務	1,409	4.9	1,952	6.2	543	27.8
株券	638	2.2	797	2.5	159	20.0
債券	770	2.7	1,154	3.6	383	33.3
信託銀行業務	3,122	10.9	1,670	5.3	1,452	87.0
信託報酬	206	0.7	188	0.6	18	9.7
不動産賃貸業務	980	3.4	937	3.0	43	4.6
その他	1,864	6.5	1,432	4.5	432	30.2
情報処理サービス業部門	3,365	11.7	3,592	11.3	227	6.3
合計	28,661	100.0	31,686	100.0	3,024	9.5

証券金融業部門における貸付金利等の状況

貸借取引金利・貸株料（年率・申込日基準）

年月日	融資金利	貸株等代り金金利	貸株料
平成 14 年 4 月 1 日現在	0.60%	0.00%	-
平成 14 年 5 月 7 日現在	0.60%	0.00%	0.40%
平成 15 年 3 月 31 日現在	0.60%	0.00%	0.40%

証券会社向け一般貸付金金利（年率）

年月日	普通貸付	極度貸付
平成 14 年 4 月 1 日現在	1.625%	1.375%
平成 14 年 11 月 8 日現在	1.150% (0.475%)	0.900% (0.475%)
平成 15 年 3 月 31 日現在	1.150%	0.900%

個人・法人向け証券担保ローン金利（年率）

年月日	国債担保	その他債担保	株式担保
平成 14 年 4 月 1 日現在	2.925%	3.425%	3.675%
平成 15 年 3 月 31 日現在	2.925%	3.425%	3.675%

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(百万円未満切捨て)

科 目	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	増 減 ()
(資産の部)	百万円	百万円	百万円
流動資産	6,575,435	3,456,005	3,119,429
現金及び預金	22,013	23,698	1,685
コール・ローン	291,400	300,000	8,600
受取手形及び売掛金	664	634	30
有価証券	606,781	997,258	390,477
たな卸資産	9	41	31
貸付金	920,927	645,761	275,166
貸付有価証券	2,250,092	493,339	1,756,753
保管有価証券	162,972	83,171	79,801
寄託有価証券	602,236	108,412	493,823
繰延税金資産	247	448	200
借入有価証券代り金	1,717,327	782,893	934,434
その他	1,674	20,951	19,276
貸倒引当金	913	605	307
固定資産	302,873	575,333	272,459
有形固定資産	7,004	6,906	98
建物及び構築物	2,951	3,005	53
器具及び備品	922	736	185
土地	3,129	3,129	-
その他	0	34	34
無形固定資産	1,599	4,192	2,593
投資その他の資産	294,269	564,234	269,964
投資有価証券	290,317	563,361	273,044
社内貸付金	397	390	7
繰延税金資産	1,262	178	1,084
再評価に係る繰延税金資産	9	9	-
その他	2,371	403	1,967
貸倒引当金	88	109	21
資産合計	6,878,309	4,031,339	2,846,970

(百万円未満切捨て)

科 目	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	増 減 ()
(負債の部)	百万円	百万円	百万円
流動負債	6,754,178	3,907,164	2,847,013
買掛金	110	103	6
コール・マネー	768,000	918,500	150,500
売渡手形	201,300	297,500	96,200
短期借入金	577,651	674,820	97,169
コマーシャル・ペーパー	53,000	85,100	32,100
売現先勘定	-	246,637	246,637
未払法人税等	577	1,079	502
賞与引当金	698	675	22
貸付有価証券代り金	2,070,994	893,460	1,177,533
預り担保有価証券	1,008,677	332,139	676,538
借入有価証券	1,908,624	352,784	1,555,839
貸付有価証券見返	98,000	-	98,000
その他	66,545	104,364	37,818
固定負債	7,026	5,812	1,214
繰延税金負債	-	1,106	1,106
退職給付引当金	3,423	3,397	25
役員退職慰労引当金	965	627	337
その他	2,638	680	1,957
負債合計	6,761,205	3,912,977	2,848,228
(少数株主持分)			
少数株主持分	-	-	-
(資本の部)			
資本金	10,000	-	10,000
資本準備金	5,181	-	5,181
再評価差額金	12	-	12
連結剰余金	100,847	-	100,847
その他有価証券評価差額金	1,088	-	1,088
自己株式	1	-	1
資本金	-	10,000	10,000
資本剰余金	-	5,181	5,181
利益剰余金	-	99,494	99,494
土地再評価差額金	-	12	12
その他有価証券評価差額金	-	3,894	3,894
自己株式	-	196	196
資本合計	117,103	118,361	1,258
負債、少数株主持分及び資本合計	6,878,309	4,031,339	2,846,970

(2) 連結損益計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	増 減 ()
	百万円	百万円	百万円
営 業 収 益	31,686	28,661	3,024
貸付金利息	5,357	4,727	630
借入有価証券代り金利息	3,144	1,820	1,323
有価証券貸付料	16,347	13,576	2,771
その他	6,836	8,537	1,700
営 業 費 用	21,465	15,747	5,718
支 払 利 息	1,546	884	662
コマーシャル・ペーパー利息	89	56	32
有価証券借入料	16,016	11,229	4,786
その他	3,813	3,576	236
営 業 総 利 益	10,220	12,914	2,693
一 般 管 理 費	7,912	8,108	195
営 業 利 益	2,308	4,805	2,497
営 業 外 収 益	1,508	401	1,107
受 取 利 息	267	209	58
受 取 配 当 金	59	59	0
持分法による投資利益	1,049	-	1,049
賃 貸 料	91	85	5
その他	39	46	7
営 業 外 費 用	12	487	474
支 払 利 息	11	7	3
持分法による投資損失	-	459	459
その他	1	20	18
経 常 利 益	3,804	4,719	915
特 別 利 益	999	504	494
貸倒引当金戻入	999	281	717
投資有価証券売却益	-	222	222
特 別 損 失	429	1,761	1,332
固定資産売・除却損	96	18	78
投資有価証券売却損	332	559	227
投資有価証券評価損	-	1,183	1,183
税金等調整前当期純利益	4,374	3,462	912
法人税、住民税及び事業税	1,407	1,786	379
法人税等調整額	22	71	48
当 期 純 利 益	2,989	1,746	1,242

(3) 連結剰余金計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
	百万円	百万円
連結剰余金期首残高	101,268	-
連結剰余金減少高	3,410	-
配 当 金	794	-
役 員 賞 与	99	-
自己株式消却額	2,517	-
当期純利益	2,989	-
連結剰余金期末残高	100,847	-
(資 本 剰 余 金 の 部)		
資本剰余金期首残高	-	5,181
資本剰余金期末残高	-	5,181
(利 益 剰 余 金 の 部)		
利益剰余金期首残高	-	100,847
利益剰余金増加高	-	1,746
当期純利益	-	1,746
利益剰余金減少高	-	3,098
配 当 金	-	752
役 員 賞 与	-	94
自己株式消却額	-	2,251
利益剰余金期末残高	-	99,494

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
	百万円	百万円
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,374	3,462
減価償却費	756	882
固定資産除売却損益(差益:)	96	18
有価証券関係損益(差益:)	455	511
貸倒引当金の増減額(減少:)	1,016	286
賞与引当金の増減額(減少:)	10	22
退職給付引当金の増減額(減少:)	36	25
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	145	337
受取利息及び受取配当金	10,505	9,072
支払利息	1,654	949
持分法による投資損益(差益:)	1,049	459
貸付金の増減額(増加:)	401,075	275,166
コール・ローンの増減額(増加:)	43,600	8,600
借入有価証券代り金の増減額(増加:)	694,406	934,434
コール・マネーの増減額(減少:)	182,100	150,500
売渡手形の増減額(減少:)	182,000	96,200
借入金の増減額(減少:)	134,635	97,169
売現先勘定の増減額(減少:)	40,771	246,637
コマーシャル・ペーパーの増減額(減少:)	128,500	32,100
貸付有価証券代り金の増減額(減少:)	379,341	1,177,533
貸借取引担保金の増減額(減少:)	4,588	1,391
売上債権の増減額(増加:)	116	30
たな卸資産の増減額(増加:)	13	31
仕入債務の増減額(減少:)	38	6
有価証券の取得による支出	1,586,373	4,934,364
有価証券の売却・償還による収入	1,233,716	4,273,581
役員賞与の支払額	99	94
その他	1,769	22,620
小 計	6,021	5,738
利息及び配当金の受取額	11,685	8,530
利息の支払額	2,061	960
法人税等の支払額	2,057	1,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,588	12,096
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	820	4,694
有価証券の売却・償還による収入	5,194	824
有形固定資産の取得による支出	1,876	435
有形固定資産の売却による収入	50	0
無形固定資産の取得による支出	979	3,102
その他	85	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,482	7,396
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	794	752
利益消却目的の自己株式の取得による支出	2,517	2,251
その他	10	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,321	3,003
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
・ 現金及び現金同等物の増減額(減少:)	11,749	1,696
・ 現金及び現金同等物の期首残高	10,226	21,975
・ 現金及び現金同等物の期末残高	21,975	23,671

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 ... 3社

会社名 日証金信託銀行(株)、日本ビルディング(株)、(株)日本事務サービス

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 ... 2社

会社名 日本証券代行(株)、日本電子計算(株)

なお、持分法非適用の関連会社2社に対する投資については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

売買目的有価証券 ... 時価法（売却原価は移動平均法により算定）

満期保有目的の債券 ... 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの ... 移動平均法による原価法

たな卸資産...主として個別法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 ... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 ... 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金 ... 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 ... 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

（４）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

（５）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

1株当たり情報

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6．連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7．利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[追加情報]

(連結貸借対照表関係)

1. 現金担保付債券貸借取引等については、従来、資産の部の「貸付有価証券」及び「保管有価証券」、負債の部の「借入有価証券」及び「貸付有価証券見返」で処理しておりましたが、「金融商品会計に関する実務指針」に基づき注記対象としております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、資産（「貸付有価証券」及び「保管有価証券」）と負債（「借入有価証券」及び「貸付有価証券見返」）の残高がいずれも 634,784 百万円減少しております。
2. 貸借取引担保金の代用として受入れた有価証券については、従来、資産の部の「保管有価証券」及び「寄託有価証券」、負債の部の「預り担保有価証券」で処理しておりましたが、「証券業経理の統一について」に準拠して当連結会計年度より計上を廃止しております。従来の方法によった場合の「保管有価証券」、「寄託有価証券」、「預り担保有価証券」の金額はそれぞれ 25,938 百万円、338,087 百万円、364,025 百万円であり、資産と負債の残高がいずれも 364,025 百万円減少しております。

[連結貸借対照表関係]

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	5,985 百万円	6,236 百万円
(2) 関連会社の株式等 投資有価証券 (株式)	13,483 "	12,787 "
(3) 当社は、土地の再評価に関する法律 (平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号) 及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律 (平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号) に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。		

再評価を行った年月日 ... 平成 14 年 3 月 31 日

土地の再評価に関する法律第 3 条第 3 項に規定する再評価の方法 ... 土地の再評価に関する法律施行令 (平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号) 第 2 条第 4 号に定める地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

土地の再評価に関する法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

... 105 百万円

(4) 担保資産および担保付債務

担保に供している資産	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
有価証券	510,605 百万円	889,841 百万円
貸付金	- "	237,736 "
保管有価証券	105,600 "	50,800 "
寄託有価証券	435,215 "	42,443 "
借入有価証券代り金	1,717,327 "	173,328 "
流動資産(その他)	- "	3,999 "
投資有価証券	192,829 "	482,717 "
公社債貸付金及び一般貸付金等の 受入担保有価証券	314,449 "	303,598 "
上記に対応する債務		
コール・マネー	587,000 百万円	703,500 百万円
売渡手形	201,300 "	297,500 "
短期借入金	28,668 "	5,500 "
売現先勘定	- "	246,637 "
貸付有価証券代り金	- "	2,000 "
借入有価証券	1,656,548 "	173,328 "

(5) 当社及び連結子会社日証金信託銀行(株)における証券会社向け極度貸付、顧客向け極度貸付及び当座貸越契約にかかる貸出未実行残高

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
極度額総額	549,699 百万円	556,817 百万円
貸付実行残高	33,189 "	30,638 "
差引額	516,510 "	526,179 "

なお、この契約は、融資限度額まで融資実行されずに終了するものを含んでいるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

(6) 現金担保付債券貸借取引及び消費貸借契約等により受け入れている有価証券についての当連結会計年度末時価は、貸付に供している有価証券が 696,934 百万円、担保に差し入れている有価証券が 236,155 百万円、手許に所有している有価証券が 32,646 百万円であります。

(7) 当社の発行済株式総数	普通株式	101,810 千株
当社の保有する自己株式数	"	0 "
連結会社及び持分法を適用した関連会社の保有する自己株式数	"	628 "

[連結損益計算書関係]

(1) 一般管理費のうち主要な項目及び金額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
報酬給与等	2,853 百万円	3,029 百万円
退職給付費用	391 "	420 "
役員退職慰労引当金繰入	202 "	174 "
賞与引当金繰入	698 "	479 "
事務計算費	1,153 "	1,148 "
減価償却費	740 "	864 "

(2) 固定資産売却損の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
器具及び備品	6 百万円	4 百万円
その他	1 "	0 "

[連結キャッシュ・フロー計算書関係]

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金	22,013 百万円	23,698 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	38 "	27 "
現金及び現金同等物	21,975 "	23,671 "

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

	証券金融業	情報処理 サービス業	計	消 去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	28,093	3,592	31,686	-	31,686
(2) セグメント間の内部営業収益	16	127	143	(143)	-
計	28,109	3,719	31,829	(143)	31,686
営業費用	25,794	3,718	29,512	(134)	29,377
営業利益	2,315	1	2,317	(9)	2,308
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	6,875,629	2,697	6,878,327	(18)	6,878,309
減価償却費	513	243	756	-	756
資本的支出	2,512	343	2,856	-	2,856

当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

	証券金融業	情報処理 サービス業	計	消 去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	25,296	3,365	28,661	-	28,661
(2) セグメント間の内部営業収益	16	106	123	(123)	-
計	25,312	3,472	28,785	(123)	28,661
営業費用	20,485	3,489	23,974	(118)	23,855
営業利益又は営業損失()	4,827	16	4,810	(4)	4,805
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,029,099	2,268	4,031,367	(28)	4,031,339
減価償却費	647	236	884	(2)	882
資本的支出	3,313	60	3,374	(4)	3,369

(注) 1. 事業区分は事業内容の実態を勘案して区分しております。

2. 各事業の主な営業収益

(1) 証券金融業 ... 貸付金利息、有価証券貸付料等

(2) 情報処理サービス業 ... 事務計算受託料等

3. 資産についてはそのすべてを両セグメントに配分しております。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

(2) 所在地別セグメント情報

在外子会社がないため該当事項はありません。

(3) 海外売上高

該当事項はありません。

リース取引

(借手側)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位 百万円)

	取得価額相当額		減価償却累計額相当額		期末残高相当額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
器具及び備品	177	487	59	145	118	342
合計	177	487	59	145	118	342

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1年内	42百万円	119百万円
1年超	76 "	222 "
合計	119 "	342 "

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
支払リース料	42百万円	82百万円
減価償却費相当額	41 "	82 "

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1年内	3百万円	1百万円
1年超	1 "	- "
合計	5 "	1 "

(貸主側)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位 百万円)

	取得価額		減価償却累計額		期末残高	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
器具及び備品	735	484	417	273	317	211
その他	91	81	25	32	66	48
合計	826	566	442	306	383	259

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1年内	188百万円	132百万円
1年超	256 "	158 "
合計	444 "	291 "

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

(3) 受取リース料及び減価償却費

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
受取リース料	233百万円	195百万円
減価償却費	119 "	116 "

関連当事者との取引

該当事項はありません。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
繰延税金資産		
未払事業税	58百万円	107百万円
賞与引当金	195 "	238 "
退職給付引当金	1,163 "	1,159 "
役員退職慰労引当金	406 "	255 "
その他	236 "	370 "
繰延税金資産合計	2,060 "	2,131 "
繰延税金負債		
子会社資産評価差額	188百万円	182百万円
その他有価証券評価差額金	348 "	2,421 "
その他	13 "	6 "
繰延税金負債合計	550 "	2,610 "
繰延税金資産の純額	1,510 "	479 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
法定実効税率	42.1	42.1
(調整)		
持分法投資損益(益:)	10.1	5.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.4
その他	0.3	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.7	49.6

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.1%から40.7%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が55百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

有価証券

1. 売買目的有価証券

(単位 百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
連結貸借対照表計上額	52,594	-
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	24	-

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			
	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額	
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	106,169	106,758	589	14	14	0
	(2) 社 債	13,237	13,257	19	250	251	1
	(3) そ の 他	-	-	-	-	-	-
	小 計	119,406	120,016	609	265	266	1
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	175,727	175,714	12	-	-	-
	(2) 社 債	47,444	46,835	609	357	352	5
	(3) そ の 他	-	-	-	-	-	-
	小 計	223,172	222,550	621	357	352	5
合 計	342,578	342,566	12	622	618	4	

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株 式 債 券	257	779	521	632	939	306
	(2) 国債・地方債等	260,227	261,355	1,127	397,597	403,183	5,585
	社 債	-	-	-	125,182	125,512	330
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	260,485	262,134	1,648	523,412	529,635	6,222	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株 式 債 券	3,096	2,374	721	4,846	4,708	138
	(2) 国債・地方債等	207,689	207,670	18	922,482	922,219	262
	社 債	16,224	16,143	80	90,359	90,290	68
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-	22	21	0
小 計	227,009	226,188	821	1,017,710	1,017,240	469	
合 計	487,495	488,322	827	1,541,123	1,546,876	5,753	

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 1,183 百万円減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日			当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
45,854	119	341	1,653,056	1,377	707

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非 上 場 株 式	118	333

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債 券								
国債・地方債等	524,652	158,876	67,393	-	819,477	372,702	123,372	9,866
社 債	29,534	45,506	1,784	-	177,781	36,373	2,256	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	554,186	204,383	69,178	-	997,258	409,076	125,628	9,866

デリバティブ取引

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）及び当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。厚生年金基金制度については、当社は総合設立型厚生年金基金である日本証券業厚生年金基金に昭和46年6月（基金設立と同時）より、連結子会社は総合設立型厚生年金基金である全国情報サービス産業厚生年金基金等に参加しております。

なお、当該厚生年金基金への掛金拠出額割合に基づく当社及び連結子会社の年金資産相当額は、3,352百万円であります。

2. 退職給付債務に関する事項

（単位 百万円）

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	6,652	7,214
ロ. 年金資産	2,819	2,682
ハ. 未積立退職給付債務（イ + ロ）	3,832	4,532
ニ. 未認識数理計算上の差異	428	1,176
ホ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ + ニ）	3,403	3,355
ヘ. 前払年金費用	19	42
ト. 退職給付引当金（ホ - ヘ）	3,423	3,397

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

（単位 百万円）

	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
イ. 勤務費用	243	238
ロ. 利息費用	193	196
ハ. 期待運用収益	64	50
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	36	62
ホ. 退職給付費用（イ + ロ + ハ + ニ）	408	447

（注）1. 厚生年金基金に対する拠出金額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	主として3.0%	主として2.5%
ハ. 期待運用収益率	主として2.5%	主として2.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	主として15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左 (同左)

継続企業の前提

該当事項はありません。

1 株当たり情報

前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
1株当たり純資産額	1,089円27銭	1株当たり純資産額	1,169円05銭
1株当たり当期純利益金額	26円75銭	1株当たり当期純利益金額	15円86銭
		当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。	
		なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	
		1株当たり純資産額	1,094円74銭
		1株当たり当期純利益金額	25円95銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	当連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	-	1,746
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	76
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	-	(76)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	-	1,669
普通株式の期中平均株式数(千株)	-	105,250

平成15年3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 15日

上場会社名 日本証券金融株式会社

上場取引所 東

コード番号 8511

本社所在都道府県

(URL <http://www.jsf.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 取締役社長

氏名 小島 邦夫

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長

氏名 小野田 明 TEL (03) 3666 - 3184

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 15日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 25日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 15年 3月期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)経営成績

(注)金額は百万円未満を切捨て

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	21,190	16.9	2,142	154.3	2,679	85.2
14年 3月期	25,484	3.9	842	50.5	1,446	41.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	957	23.3	8.57	-	1.0	0.1	12.6
14年 3月期	1,248	29.3	11.17	-	1.2	0.0	5.7

(注) 期中平均株式数 15年 3月期 105,879,680株 14年 3月期 111,750,660株

会計処理の方法の変更 有

総資本経常利益率 = 経常利益 / (期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2 × 100

総資本 = 負債()・資本合計(預り担保有価証券、借入有価証券等を除く)

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15年 3月期	7.00	-	7.00	712	81.7	0.7
14年 3月期	7.00	-	7.00	752	60.3	0.8

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	3,014,712	98,796	4.2	969.91
14年 3月期	6,396,826	98,144	2.9	912.92

(注) 期末発行済株式数 15年 3月期 101,809,653株 14年 3月期 107,506,693株

期末自己株式数 15年 3月期 347株 14年 3月期 2,307株

株主資本比率 = 資本合計 / 負債()・資本合計 × 100(預り担保有価証券、借入有価証券等を除く)

2. 16年 3月期の業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				中間	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
中間期	9,000	1,100	650	-	-
通期	19,000	1,800	1,000	-	7.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円82銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見直し・計画に基づく予想が含まれております。

株式市況・金利の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想値と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照下さい。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(百万円未満切捨て)

科 目	前 期 (平成14年3月31日現在)	当 期 (平成15年3月31日現在)	増 減 ()
(資産の部)	百万円	百万円	百万円
流動資産	6,212,074	2,535,979	3,676,094
現金及び預金	2,218	2,970	752
コール・ローン	20,000	-	20,000
有価証券	557,219	753,936	196,716
貸付金	899,484	381,572	517,912
(貸借取引貸付金)	(497,892)	(332,139)	(165,753)
(公社債貸付金)	(20,139)	(5,359)	(14,780)
(一般貸付金)	(52,274)	(40,680)	(11,594)
(買現先勘定)	(326,625)	(-)	(326,625)
(その他の貸付金)	(2,552)	(3,394)	(842)
貸付有価証券	2,250,092	493,339	1,756,753
保管有価証券	162,972	83,171	79,801
寄託有価証券	602,236	108,412	493,823
前払費用	36	12	24
繰延税金資産	154	314	160
借入有価証券代り金	1,717,327	710,955	1,006,371
未収収益	1,058	1,404	346
その他の流動資産	178	335	157
貸倒引当金	905	447	458
固定資産	184,752	478,732	293,980
有形固定資産	2,567	2,379	188
建物	1,170	1,073	96
器具及び備品	440	346	94
土地	956	956	-
その他	0	2	2
無形固定資産	1,394	4,188	2,794
施設利用権	23	22	1
ソフトウェア	1,370	4,166	2,796
投資その他の資産	180,790	472,164	291,374
投資有価証券	178,933	471,314	292,381
社内貸付金	397	388	8
繰延税金資産	985	-	985
再評価に係る繰延税金資産	9	9	-
その他	553	562	8
貸倒引当金	88	109	21
資産合計	6,396,826	3,014,712	3,382,114

(百万円未満切捨て)

科 目	前 期 (平成14年3月31日現在)	当 期 (平成15年3月31日現在)	増 減 ()
(負債の部)	百万円	百万円	百万円
流動負債	6,295,480	2,911,861	3,383,619
コール・マネー	712,000	691,500	20,500
売渡手形	193,500	88,000	105,500
短期借入金	199,821	172,180	27,641
コマーシャル・ペーパー	53,000	85,100	32,100
売現先勘定	-	246,637	246,637
未払金	31	885	854
未払費用	132	103	28
未払法人税等	255	315	60
賞与引当金	456	432	24
貸借取引担保金	43,303	44,695	1,391
貸付有価証券代り金	2,070,994	891,460	1,179,533
預り金	5,363	4,367	996
前受金	2	1	1
預り担保有価証券	1,008,677	332,139	676,538
借入有価証券	1,908,624	352,784	1,555,839
貸付有価証券見返	98,000	-	98,000
前受収益	66	55	10
その他の流動負債	1,251	1,203	48
固定負債	3,200	4,053	852
繰延税金負債	-	1,106	1,106
退職給付引当金	2,650	2,585	64
役員退職慰労引当金	550	361	189
負債合計	6,298,681	2,915,915	3,382,766
(資本の部)			
資本金	10,000	-	10,000
資本準備金	5,181	-	5,181
利益準備金	2,278	-	2,278
再評価差額金	12	-	12
その他の剰余金	80,173	-	80,173
(任意積立金)	(78,460)	(-)	(78,460)
(当期末処分利益)	(1,713)	(-)	(1,713)
その他有価証券評価差額金	525	-	525
自己株式	1	-	1
資本金	-	10,000	10,000
資本剰余金	-	5,181	5,181
(資本準備金)	(-)	(5,181)	(5,181)
利益剰余金	-	80,342	80,342
(利益準備金)	(-)	(2,278)	(2,278)
(任意積立金)	(-)	(76,460)	(76,460)
(当期末処分利益)	(-)	(1,604)	(1,604)
土地再評価差額金	-	12	12
その他有価証券評価差額金	-	3,284	3,284
自己株式	-	0	0
資本合計	98,144	98,796	651
負債・資本合計	6,396,826	3,014,712	3,382,114

(2) 損益計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	前 期	当 期	増 減 ()
	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	百万円	百万円	百万円
営 業 収 益	25,484	21,190	4,294
貸付金利息	4,657	3,800	856
借入有価証券代り金利息	3,122	1,753	1,368
受取手数料	277	442	165
有価証券貸付料	16,340	13,576	2,764
その他	1,086	1,616	529
営 業 費 用	18,208	12,563	5,644
支払利息	1,376	611	764
コマーシャル・ペーパー利息	89	31	57
支払手数料	485	522	37
有価証券借入料	16,016	11,221	4,794
その他	240	175	65
営 業 総 利 益	7,276	8,626	1,350
一 般 管 理 費	6,434	6,484	50
営 業 利 益	842	2,142	1,300
営 業 外 収 益	604	551	53
受取利息	255	190	64
受取配当金	229	243	13
貸 貸 料	91	85	5
その他	27	31	3
営 業 外 費 用	0	13	13
経 常 利 益	1,446	2,679	1,232
特 別 利 益	995	655	339
貸倒引当金戻入	995	432	562
投資有価証券売却益	-	222	222
特 別 損 失	409	1,745	1,335
固定資産売・除却損	77	1	75
投資有価証券売却損	332	559	227
投資有価証券評価損	-	1,183	1,183
税引前当期純利益	2,032	1,590	442
法人税、住民税及び事業税	778	707	71
法人税等調整額	6	74	80
当 期 純 利 益	1,248	957	291
前 期 繰 越 利 益	2,981	2,898	82
自 己 株 式 消 却 額	2,517	2,251	265
当 期 未 処 分 利 益	1,713	1,604	108

(3) 利益処分案

(百万円未満切捨て)

	前 期 自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日	当 期 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日	増 減 ()
	百万円	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益	1,713	1,604	108
別 途 積 立 金 取 崩 額	2,000	2,000	-
計	3,713	3,604	108
これを次のとおり処分します。			
株 主 配 当 金	752	712	39
役 員 賞 与 金	61	50	11
(うち監査役賞与金)	(14)	(14)	(0)
次 期 繰 越 利 益	2,898	2,841	57

[重要な会計方針]

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券 ... 時価法 (売却原価は移動平均法により算定)

満期保有目的の債券 ... 償却原価法 (定額法)

子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ... 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50 年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 ... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 ... 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給対象期間に基づく当期の支給見込額を計上しております。

退職給付引当金 ... 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (15 年) による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 ... 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

1株当たり情報

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

[追加情報]

(貸借対照表関係)

1. 現金担保付債券貸借取引等については、従来、資産の部の「貸付有価証券」及び「保管有価証券」、負債の部の「借入有価証券」及び「貸付有価証券見返」で処理しておりましたが、「金融商品会計に関する実務指針」に基づき注記対象としております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、資産(「貸付有価証券」及び「保管有価証券」と負債(「借入有価証券」及び「貸付有価証券見返」)の残高がいずれも563,609百万円減少しております。
2. 貸借取引担保金の代用として受入れた有価証券については、従来、資産の部の「保管有価証券」及び「寄託有価証券」、負債の部の「預り担保有価証券」で処理しておりましたが、「証券業経理の統一について」に準拠して当期より計上を廃止しております。従来の方法によった場合の「保管有価証券」、「寄託有価証券」、「預り担保有価証券」の金額はそれぞれ25,938百万円、338,087百万円、364,025百万円であり、資産と負債の残高がいずれも364,025百万円減少しております。

〔 貸借対照表関係 〕

	(前 期)	(当 期)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,940 百万円	2,114 百万円
(2) 株式の状況		
授権株式数	143,759,000 株	154,301,000 株
発行済株式総数	107,509,000 "	101,810,000 "
(注) 株式消却が行われた場合には、それに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。		
当期中の発行済株式数の減少		
利益による株式消却	5,699,000 株	
株式の取得価額の総額	2,251 百万円	
(3) 当社は、土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。		
再評価を行った年月日	... 平成 14 年 3 月 31 日	
土地の再評価に関する法律第 3 条第 3 項に規定する再評価の方法	... 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。	
土地の再評価に関する法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	... 105 百万円	
(4) 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産	(前 期)	(当 期)
有価証券	490,578 百万円	733,938 百万円
保管有価証券	105,600 "	50,800 "
寄託有価証券	435,215 "	42,443 "
借入有価証券代り金	1,717,327 "	173,328 "
投資有価証券	132,890 "	410,175 "
公社債貸付金及び一般貸付金等の受入担保有価証券	314,449 "	231,896 "
上記に対応する債務		
コール・マネー	587,000 百万円	606,500 百万円
売渡手形	193,500 "	88,000 "
短期借入金	28,668 "	5,500 "
売現先勘定	-	246,637 "
借入有価証券	1,656,548 "	173,328 "

(5) 商法第 290 条第 1 項第 6 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 3,284 百万円であります。

(6) 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 347 株であります。

(7) 証券会社向け極度貸付及び顧客向け極度貸付にかかる貸出未実行残高

	(前 期)	(当 期)
極度額総額	536,399 百万円	540,517 百万円
貸付実行残高	33,181 "	29,638 "
差引額	503,218 "	510,879 "

なお、この契約は、融資限度額まで融資実行されずに終了するものを含んでいるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

(8) 現金担保付債券貸借取引及び消費貸借契約等により受け入れている有価証券についての当期末時価は、貸付に供している有価証券が 696,934 百万円、担保に差し入れている有価証券が 164,454 百万円、手許に所有している有価証券が 32,371 百万円であります。

[損益計算書関係]

	(前 期)	(当 期)
(1) 一般管理費のうち主要な項目及び金額		
報酬給与等	2,361 百万円	2,306 百万円
退職給付費用	360 "	386 "
役員退職慰労引当金繰入	129 "	106 "
賞与引当金繰入	456 "	432 "
福利厚生費	335 "	311 "
事務計算費	1,154 "	1,154 "
減価償却費	348 "	454 "
賃借料・管理費	455 "	483 "
(2) 固定資産売却損の内訳		
車両及び運搬具	- 百万円	0 百万円
(3) 関係会社に関する事項		
受取配当金	184 百万円	196 百万円

リース取引

(借手側)

- 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(1)
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位 百万円)

	取得価額相当額		減価償却累計額相当額		期末残高相当額	
	前 期	当 期	前 期	当 期	前 期	当 期
器具及び備品	327	648	118	240	209	407
合 計	327	648	118	240	209	407

(注)取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

	(前 期)	(当 期)
1 年 内	72 百万円	151 百万円
1 年 超	140 "	256 "
合 計	212 "	407 "

(注)未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

- (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(前 期)	(当 期)
支 払 リ ー ス 料	73 百万円	114 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	70 "	114 "

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- 2.オペレーティング・リース取引

未経過リース料	(前 期)	(当 期)
1 年 内	3 百万円	1 百万円
1 年 超	1 "	- "
合 計	5 "	1 "

有価証券(子会社株式及び関連会社株式関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

	貸借対照表計上額		時 価		差 額	
	前 期	当 期	前 期	当 期	前 期	当 期
子会社株式	-	-	-	-	-	-
関連会社株式	903	903	9,761	6,676	8,857	5,773
合 計	903	903	9,761	6,676	8,857	5,773

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(前 期)	(当 期)
繰延税金資産		
未払事業税	24 百万円	31 百万円
賞与引当金	129 "	151 "
退職給付引当金	986 "	967 "
役員退職慰労引当金	231 "	147 "
その他	150 "	298 "
繰延税金資産合計	1,522 "	1,596 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	382 百万円	2,388 百万円
繰延税金負債合計	382 "	2,388 "
繰延税金資産・負債()の純額	1,139 "	792 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(前 期)	(当 期)
法定実効税率	42.1	42.1
(調 整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.4	5.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.4
その他	0.4	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6	39.8

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.1%から40.7%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が38百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

1 株当たり情報

前 期 自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日		当 期 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日	
1 株当たり純資産額	912 円 92 銭	1 株当たり純資産額	969 円 91 銭
1 株当たり当期純利益金額	11 円 17 銭	1 株当たり当期純利益金額	8 円 57 銭
		<p>当期から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用した場合の 1 株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1 株当たり純資産額	912 円 35 銭
		1 株当たり当期純利益金額	10 円 62 銭

- (注) 1. 1 株当たり情報の計算については、前期より自己株式数を控除して算出しております。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前 期 自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日	当 期 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	-	957
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	50
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	-	(50)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	-	907
普通株式の期中平均株式数 (千株)	-	105,879

2. 役員の変動（平成15年6月25日付）

（1）新任取締役候補者

取締役 （社外取締役）	菅野	明	（総合警備保障㈱社外取締役）
----------------	----	---	----------------

（2）新任監査役候補者

常勤監査役	多田	宗高	（当社融資部長）
-------	----	----	----------

監査役 （社外監査役）	神山	敏夫	（公認会計士）
----------------	----	----	---------

（3）退任予定監査役

黄瀬 浩

平野 尚美

以上